

平成22年度東京都電気事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 交通局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、電気事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間

平成23年6月6日から同年8月4日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、電気事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業の運営について

電気事業は、多摩川水系の3水力発電所において発電した電力を東京電力株式会社に卸販売する事業である。

収支状況は、総収益9億4,692万余円に対して、総費用8億3,221万余円であり、差引き1億1,471万余円の純利益となっている。

財政状況は、資産74億1,380万余円、負債6億6,973万余円及び資本67億4,407万余円となっている。

経営状況は、引き続き良好なものとなっている。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

平成22年度における電気事業の経営成績は、表1（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり、総収益9億4,692万余円に対し、総費用8億3,221万余円であり、差引き1億1,471万余円の純利益となっている。

（表1）経営成績比較表

（単位：千円、％）

区 分	平成22年度	平成21年度	増(△)減	
			金額	率
総収益	946,926	890,580	56,345	6.3
営業収益	940,387	880,477	59,910	6.8
営業外収益	6,529	10,103	△ 3,573	△ 35.4
特別利益	8	0	8	—
総費用	832,211	868,544	△ 36,332	△ 4.2
営業費用	832,208	868,409	△ 36,200	△ 4.2
営業外費用	3	135	△ 132	△ 97.5
純利益	114,714	22,035	92,678	420.6

（1）業務実績について

多摩川水系3水力発電所の販売電力量は表2のとおりであり、全量を東京電力株式会社に卸販売している。平成22年度における販売電力量は、1億5,520万kWhであり、前年度と比較して、6,347万kWh増加している。

電力の販売料金は、平成22年11月11日に契約の改定を行い、表3のとおり、基本料金が5,848万2,000円（月当たり）、従量料金が1.68円/kWhとなっている。

なお、各発電所の概要は、表4のとおりである。

（表2）販売電力量の内訳

（単位：kWh、％）

項目	年度	平成22年度	平成21年度	増(△)減	
				電力量	率
多摩川第一発電所		79,686,961	46,768,821	32,918,140	70.4
多摩川第三発電所		73,039,000	42,410,000	30,629,000	72.2
白丸発電所		2,476,913	2,548,094	△ 71,181	△ 2.8
計		155,202,874	91,726,915	63,475,959	69.2

(表3) 販売料金

契約期間	平成22年11月10日まで		平成22年11月11日から
発電所名	多摩川第一・第三	白丸	多摩川第一・第三・白丸
基本料金(千円/月)	57,461	2,764	58,482
従量料金(円/kWh)	1.45	2.66	1.68

(表4) 発電所の概要

区分	多摩川第一発電所	多摩川第三発電所	白丸発電所
使用開始日	昭和32年12月	昭和38年2月	平成12年11月
出力(最大)kW	19,000	16,400	1,100
有効落差(最大)m	106.74	70.55	24.05

(2) 収益について

総収益は、表5のとおり、9億4,692万余円であり、前年度(8億9,058万余円)と比較して、5,634万余円(6.3%)増加している。

営業収益は、9億4,038万余円であり、前年度(8億8,047万余円)と比較して、5,991万余円(6.8%)増加している。これは、販売電力量が6,347万kWh増加したことによるものである。

営業外収益は、652万余円であり、前年度(1,010万余円)と比較して、357万余円(35.4%)減少している。これは、主に受取利息の減少によるものである。

(表5) 収益比較表

(単位:千円、%)

項目	平成22年度		平成21年度		増(△)減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
営業収益	940,387	99.3	880,477	98.9	59,910	6.8	
電力料収入	電力料	925,949	97.8	876,610	98.4	49,339	5.6
	電力料	955,133	100.9	858,787	96.4	96,346	11.2
	湯水準備引当金	△29,183	△3.1	17,822	2.0	△47,006	△263.7
	引当						
雑収入	14,438	1.5	3,866	0.4	10,571	273.4	
営業外収益	6,529	0.7	10,103	1.1	△3,573	△35.4	
特別利益	8	0.0	0	0	8	—	
総収益	946,926	100	890,580	100	56,345	6.3	

(3) 費用について

総費用は、表6のとおり、8億3,221万余円であり、前年度(8億6,854万余円)と比較して、3,633万余円(4.2%)減少している。

なお、給与費及び職員数等は、表7のとおりとなっている。

(表6) 費用比較表

(単位：千円、%)

項目	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業費用	832,208	100.0	868,409	100.0	△ 36,200	△ 4.2
人件費	240,725	28.9	247,700	28.5	△ 6,975	△ 2.8
物件費	419,737	50.4	456,298	52.5	△ 36,561	△ 8.0
減価償却費	171,746	20.6	164,409	18.9	7,336	4.5
営業外費用	3	0.0	135	0.0	△ 132	△ 97.5
総費用	832,211	100	868,544	100	△ 36,332	△ 4.2

(表7) 給与費明細表

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成21年度	増(△)減
給料	109,946	114,891	△ 4,945
手当	88,444	90,302	△ 1,858
法定福利費	36,453	35,943	509
計	234,843	241,138	△ 6,295
職員数	25人	26人	△ 1人
平均年齢	41歳2月	43歳8月	△ 2歳6月
職員一人当たり給与費	6,576千円	7,055千円	△ 479千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たりの給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率について見ると、表8のとおりとなっている。

(表8) 経営比率

項目	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算式
経営資本営業利益率 (%)		1.5	0.2	1.8	0.2	1.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)		11.8	1.3	13.6	1.4	11.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)		0.13	0.13	0.13	0.12	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)		87.8	97.2	84.6	97.5	87.9	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本＝総資本－(建設仮勘定+投資)

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表9のとおりである。

資金収支の状況は、表10のとおり、差引額は1億3,936万余円の財源不足となっている。これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては2億3,950万余円の財源余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表11のとおりである。

(表9) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

項目	年度	平成22年度	平成21年度	増(△)減	
				金額	増減率
資本的収入		0	0	0	0
資本的支出		183,366	177,613	5,752	3.2
建設改良費		183,366	177,613	5,752	3.2
資本的収支		△ 183,366	△ 177,613	△ 5,752	△ 3.2

(表10) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
資本的支出 (A)	183,366	資本的収入 (B)	0
翌年度繰越工事資金 (C)	0	前年度繰越工事資金 (D)	44,000
計 (E=A+C)	183,366	計 (F=B+D)	44,000
		資本的収支資金不足額 (G=F-E)	139,366
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益	114,714
		損益勘定留保資金	257,573
		(減価償却費)	171,746
		(退職給与引当金)	884
		(修繕準備引当金)	55,131
		(濁水準備引当金)	29,183
		(固定資産除却損)	636
		(過年度損益修正益)	△8
		消費税等資本的収支調整額	6,588
		計(当年度資金剰余額) (H)	378,876
収益的収支資金剰余額 (I=H)	378,876		
当年度資金剰余額 (J=I-G)	239,509		
合 計 (E+J)	422,876	合 計 (F+H)	422,876

(表 1 1) 年度末資金残高表

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
流動資産 (A)	3,086,091	3,089,699	3,145,053	3,139,845	3,196,459
流動負債 (B)	331,120	346,480	325,322	274,445	138,780
年度末資金残高 (A-B)	2,754,971	2,743,219	2,819,731	2,865,400	3,057,679

(2) 資産及び負債・資本について

平成 22 年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表 2 比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、74 億 1,380 万余円であり、前年度 (73 億 5,024 万余円) と比較して、6,356 万余円 (0.9%) の増加となっている。これは、主に流動資産で預金が 6,464 万余円増加したことによるものである。

負債総額は、6 億 6,973 万余円であり、前年度 (7 億 2,020 万余円) と比較して、5,047 万余円 (7.0%) 減少している。これは、固定負債のうち修繕準備引当金が 5,513 万余円、濁水準備引当金が 2,918 万余円それぞれ増加したものの、流動負債のうちその他未払金 (改良工事費に係る未払金) が 9,286 万余円、営業未払金が 5,018 万余円それぞれ減少したことによるものである。

資本総額は、67 億 4,407 万余円であり、前年度 (66 億 3,003 万余円) と比較して、1 億 1,403 万余円 (1.7%) 増加している。これは、資本剰余金が 68 万余円減少したものの、利益剰余金が 1 億 1,471 万余円増加したことによるものである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表 1 2 のとおりである。

(表 1 2) 財務比率

(単位：%)

項目 \ 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	算式
流動比率	932.0	891.7	966.8	1,144.1	2,303.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	87.0	87.1	89.6	90.2	91.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	66.9	66.9	64.1	63.5	62.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 自己資本 = 長期資本 = 資本金 + 剰余金

3 建設改良事業について

建設改良事業は、予算額 2 億 1,400 万円に対し、決算額 1 億 8,336 万余円で、不用額は 3,063 万余円となっている。

予算額に対する執行率は 85.7% であり、その主な内容は、白丸調整池巡視路落石防止対策工事 (1 億 1,625 万余円)、除塵機設置工事 (4,118 万余円) に係る経費である。

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成22年度	平成21年度	増(△)減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益	940,387,772	880,477,118	59,910,654	6.8
電力料収入	925,949,541	876,610,189	49,339,352	5.6
雑収入	14,438,231	3,866,929	10,571,302	273.4
営業費用	832,208,523	868,409,077	△ 36,200,554	△ 4.2
水力発電所費	681,847,115	773,045,178	△ 91,198,063	△ 11.8
送電費	29,502,651	28,710,107	792,544	2.8
発電管理費	120,858,757	66,653,792	54,204,965	81.3
営業利益	108,179,249	12,068,041	96,111,208	796.4
営業外収益	6,529,761	10,103,267	△ 3,573,506	△ 35.4
受取利息及び配当金	4,987,396	10,095,988	△ 5,108,592	△ 50.6
一般会計補助金	1,203,000	0	1,203,000	—
雑収益	339,365	7,279	332,086	—
営業外費用	3,337	135,618	△ 132,281	△ 97.5
経常利益	114,705,673	22,035,690	92,669,983	420.5
特別利益	8,501	0	8,501	—
当年度純利益	114,714,174	22,035,690	92,678,484	420.6
前年度繰越利益剰余金	398,209	362,519	35,690	9.8
当年度未処分利益剰余金	115,112,383	22,398,209	92,714,174	413.9

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成 22 年 度		平成 21 年 度		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	率 (C / B × 100)
固 定 資 産	4,217,343,952	56.9	4,210,398,319	57.3	6,945,633	0.2
有 形 固 定 資 産	4,207,269,470	56.7	4,170,343,973	56.7	36,925,497	0.9
電 気 事 業	4,176,514,339	56.3	4,146,762,774	56.4	29,751,565	0.7
有 形 固 定 資 産	8,540,811,086	115.2	8,353,290,002	113.6	187,521,084	2.2
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,364,296,747	△ 58.9	△ 4,206,527,228	△ 57.2	△ 157,769,519	3.8
関 連	30,755,131	0.4	23,581,199	0.3	7,173,932	30.4
有 形 固 定 資 産	58,982,778	0.8	40,437,558	0.6	18,545,220	45.9
減 価 償 却 累 計 額	△ 28,227,647	△ 0.4	△ 16,856,359	△ 0.2	△ 11,371,288	67.5
無 形 固 定 資 産	2,975,735	0.0	3,182,621	0.0	△ 206,886	△ 6.5
電 気 事 業	40,375	0.0	40,375	0.0	0	0
関 連	2,935,360	0.0	3,142,246	0.0	△ 206,886	△ 6.6
建 設 仮 勘 定	6,060,700	0.1	36,851,675	0.5	△ 30,790,975	△ 83.6
電 気 事 業	6,060,700	0.1	35,687,000	0.5	△ 29,626,300	△ 83.0
関 連	0	0	1,164,675	0.5	△ 1,164,675	△ 100
投 資	1,038,047	3.6	20,050	0.0	1,017,997	—
そ の 他 投 資	20,050	0.0	20,050	0.0	0	0
関 連	1,017,997	1.4	0	0	1,017,997	—
流 動 資 産	3,196,459,864	43.1	3,139,845,276	42.7	56,614,588	1.8
預 金	3,112,087,998	42.0	3,047,445,331	41.5	64,642,667	2.1
営 業 未 収 金	83,168,866	1.1	75,599,945	1.0	7,568,921	10.0
営 業 外 未 収 金	1,203,000	0.2	0	0	1,203,000	—
前 払 金	0	0	16,800,000	0.2	△ 16,800,000	△ 100
資 産 合 計	7,413,803,816	100	7,350,243,595	100	63,560,221	0.9
固 定 負 債	530,949,782	7.2	445,758,534	6.1	85,191,248	19.1
修繕準備引当金	285,328,351	3.8	230,196,674	3.1	55,131,677	23.9
潟水準備引当金	29,183,915	0.4	0	0	29,183,915	—
退職給与引当金	216,437,516	2.9	215,561,860	2.9	875,656	0.4
流 動 負 債	138,780,653	1.9	274,445,186	3.7	△ 135,664,533	△ 49.4
営 業 未 払 金	71,636,803	1.0	121,821,622	1.7	△ 50,184,819	△ 41.2
そ の 他 未 払 金	55,779,800	0.8	148,648,450	2.0	△ 92,868,650	△ 62.5
預 り 金	1,155,850	0.0	1,369,914	0.0	△ 214,064	△ 15.6
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,208,200	0.1	2,605,200	0.0	7,603,000	291.8
負 債 合 計	669,730,435	9.0	720,203,720	9.8	△ 50,473,285	△ 7.0
資 本 金	2,412,560,370	32.5	2,412,560,370	32.8	0	0
自 己 資 本 金	2,412,560,370	32.5	2,412,560,370	32.8	0	0
減 債 積 立 金 組 入 額	1,632,549,370	22.0	1,632,549,370	22.2	0	0
そ の 他 剰 余 金 組 入 額	780,011,000	10.5	780,011,000	10.6	0	0
剰 余 金	4,331,513,011	58.4	4,217,479,505	57.4	114,033,506	2.7
資 本 剰 余 金	1,646,411,628	22.2	1,647,092,296	22.4	△ 680,668	△ 0.0
事 業 施 設 受 贈 財 産 評 価 額	1,305,921,342	17.6	1,306,602,010	17.8	△ 680,668	△ 0.1
国 庫 補 助 金	340,490,286	4.6	340,490,286	4.6	0	0
利 益 剰 余 金	2,685,101,383	36.2	2,570,387,209	35.0	114,714,174	4.5
利 益 積 立 金	52,000,000	0.7	50,000,000	0.7	2,000,000	4.0
中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,256,223,000	16.9	1,236,223,000	16.8	20,000,000	1.6
建 設 改 良 積 立 金	1,261,766,000	17.0	1,261,766,000	17.2	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	115,112,383	1.6	22,398,209	0.3	92,714,174	413.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	398,209	0.0	362,519	0.0	35,690	9.8
当 年 度 純 利 益	114,714,174	1.5	22,035,690	0.3	92,678,484	420.6
資 本 合 計	6,744,073,381	91.0	6,630,039,875	90.2	114,033,506	1.7
負 債 資 本 合 計	7,413,803,816	100	7,350,243,595	100	63,560,221	0.9